

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

株式会社横浜アリーナの経営状況を説明する書類を
次のとおり提出します。

令和5年9月15日

にぎわいスポーツ文化局長

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第

株式会社横浜アリーナ

1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和61年11月5日
- (3) 所在地
横浜市港北区新横浜三丁目10番地
- (4) 基本金
5,000,000千円（うち横浜市出資額1,218,487千円、出資割合24.4%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 各種催し物のためのイベント施設の賃貸
イ 各種催し物の企画実施
ウ イベント施設における広告宣伝の請負
エ スポーツクラブ、スポーツ教室、文化教室の経営
オ 飲食店の経営及び飲食物（酒類を含む）の販売
カ 前各号に附帯する一切の事業
- (6) 代表者
代表取締役社長 関 洋 二
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 19人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
- (8) 横浜市所管局課
にぎわいスポーツ文化局MICE振興課

2 令和4年度決算

(1) 事業実績

各種催物のためのイベント施設の賃貸及びそれに附帯する一切の事業（敷地及び建物は横浜市普通財産貸付）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
催事件数	件 105	件 114	件 61	件 76	件 60
稼働日数	日 334	日 336	日 203	日 243	日 207

※ 令和3年度は、大規模改修工事による休業期間を含む（1月～3月）

※ 令和4年度は、大規模改修工事による休業期間を含む（4月～7月）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,117,740	流動負債	855,429
現金及び預金	319,782	買掛金	10,200
売掛金	317,231	未払金	14,051
短期貸付金	4,050,000	未払費用	79,229
商品	4,728	未払法人税等	38,449
貯蔵品	5,811	未払事業所税等	21,199
未収消費税等	400,511	前受金	645,524
その他流動資産	19,676	前受収益	7,856
固定資産	7,483,088	預り金	12,440
有形固定資産	21,442	賞与引当金	26,477
器具	21,442	固定負債	171,379
運搬具	0	受入保証金	14,124
無形固定資産	7,183,188	退職給付引当金	157,255
施設専用利用権	7,182,203	負 債 合 計	1,026,808
電話加入権	877	株主資本	11,574,020
ソフトウェア	107	資本金	4,999,999
投資その他資産	278,457	利益剰余金	6,574,020
繰延税金資産	278,457	利益準備金	1,266,000
		その他利益剰余金	5,308,020
		繰越利益剰余金	5,308,020
資 産 合 計	12,600,829	純 資 産 合 計	11,574,020
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,600,829

イ 損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,807,155	
売上高	1,807,155	
営業費用	1,528,185	
売上原価	1,204,883	
販売費及び一般管理費	323,302	
営 業 利 益	278,968	
営業外収益	20,461	
受取利息	20,052	
雑益	408	
営業外費用	142,472	
休館期間施設関連費用	142,472	
経 常 利 益	156,957	
特 別 損 失	271,907	
税 引 前 当 期 純 損 失	114,950	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	23,110	
法 人 税 等 調 整 額	△ 56,675	
当 期 純 損 失	81,385	

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	1,827,616 千円	
人 件 費 総 額	245,988 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和5年度事業計画

(1) 事業計画の概要

各種催物のためのイベント施設の賃貸及びそれに附帯する一切の事業（敷地及び建物は横浜市普通財産貸付）

ア 環境変化に対応しながら国内外から評価される施設を目指す

イ 地域社会との連携と公共的な利用の促進

ウ 組織力・経営力の強化

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,565,781	
売上高	2,565,781	
営業費用	1,981,436	
売上原価	1,595,147	
販売費及び一般管理費	386,289	
営 業 利 益	584,345	
営業外収益	17,807	
受取利息	2	
貸付金利息	17,605	
雑益	200	
経 常 利 益	602,152	
税 引 前 当 期 純 利 益	602,152	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	230,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 39,000	
当 期 純 利 益	411,152	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,583,588 千円		1,617,785 千円	
人 件 費 総 額	248,258 千円		256,710 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	965,803 千円
人 件 費 総 額	△ 8,452 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

横浜市信用保証協会ほか3法人の経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

令和5年9月13日

経済局長

目 次

1	横浜市信用保証協会	1
2	横浜市場冷蔵株式会社	5
3	横浜食肉市場株式会社	11
4	株式会社横浜市食肉公社	17

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

横浜市信用保証協会

1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態
信用保証協会法に基づく法人
- (2) 設立年月日
昭和22年11月29日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町22番地
- (4) 基本金
28,096,949千円（うち横浜市出資額7,628,215千円、出資割合27.1%）
- (5) 設立目的
中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。
- (6) 代表者
会長 横 山 日出夫
- (7) 役職員数
役員数 15人
うち常 勤 5人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 71人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局金融課

2 令和4年度決算

(1) 事業実績

ア 保証の促進

(ア) 中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付け又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証（一部横浜市から補助）

(イ) 中小企業者が発行する社債のうち、銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保証承諾額	百万円 120,924	百万円 178,352	百万円 554,797	百万円 121,651	百万円 126,679

イ アに掲げる業務に付随し、本協会の目的を達するために必要な業務

(ア) 期中管理の充実

代位弁済（一部横浜市から補助）

(イ) 求償権回収の促進

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
代位弁済額	百万円 6,132	百万円 5,307	百万円 4,104	百万円 3,431	百万円 6,404
求償権回収額	百万円 1,811	百万円 2,098	百万円 1,375	百万円 1,572	百万円 1,559

ウ アに掲げる債務の保証に係る中小企業者に対する経営の改善発達に係る助言その他の支援職員等による支援対象企業への訪問、経営改善提案、経営改善計画の策定支援、既支援先のモニタリング・フォローアップ支援、創業保証先への訪問を実施

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金・預金	10,377,674	基本財産	28,096,949
有価証券	48,354,807	収支差額変動準備金	9,946,487
動産・不動産	187,501	その他有価証券評価差額金	215,141
保証債務見返	600,829,196	責任準備金	3,918,720
求償権	3,989,013	求償権償却準備金	1,968,306
雑勘定	1,361,240	退職給与引当金	504,948
		保証債務	600,829,196
		雑勘定	19,619,683
資 産 合 計	665,099,430	負債及び正味財産合計	665,099,430

イ 収支計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
経常収入	6,920,937	
保証料	6,279,692	
預け金利息	13,617	
有価証券利息配当金	205,264	
損害金	67,577	
事務補助金	30,987	
責任共有負担金	310,474	
雑収入	13,325	
経常支出	4,200,985	
業務費	1,468,122	
信用保険料	2,730,969	
雑支出	1,895	
経 常 収 支 差 額	2,719,952	
経常外収入	10,071,633	
償却求償権回収金	138,552	
責任準備金戻入	4,165,881	
求償権償却準備金戻入	1,527,389	
求償権補填金戻入	4,239,234	
その他収入	577	
経常外支出	10,415,312	
求償権償却	4,513,623	
雑勘定償却	5,648	
退職金	8,999	
責任準備金繰入	3,918,720	
求償権償却準備金繰入	1,968,306	
その他支出	16	
経 常 外 収 支 差 額	△ 343,678	
当 期 収 支 差 額	2,376,273	
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額	1,188,137	
基 本 財 産 繰 入 額	1,188,137	

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	16,992,570 千円	
人 件 費 総 額	700,460 千円	
横浜市からの補助金総額	775,745 千円	4.6 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	141,843,000 千円	
うち短期貸付金総額	141,843,000 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和5年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 保証の促進

(ア) 中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付け又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証（一部横浜市から補助）

(イ) 中小企業者が発行する社債のうち、銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証

イ アに掲げる業務に付随し、本協会の目的を達するために必要な業務

(ア) 期中管理の充実

代位弁済（一部横浜市から補助）

(イ) 求償権回収の促進

ウ アに掲げる債務の保証に係る中小企業者に対する経営の改善発達に係る助言その他の支援

(2) 財務書類

ア 収支予算書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	備 考
経常収入	5,780	
保証料	5,204	
運用資産収入	220	
責任共有負担金	244	
その他	112	
経常支出	4,044	
業務費	1,615	
信用保険料	2,330	
責任共有負担金納付金	69	
雑支出	30	
経 常 収 支 差 額	1,736	
経常外収入	15,675	
償却求償権回収金	180	
責任準備金戻入	3,958	
求償権償却準備金戻入	1,832	
求償権補填金戻入	9,705	
経常外支出	16,007	
求償権償却	10,145	

責任準備金繰入	3,430
求償権償却準備金繰入	2,427
その他	6
経常外収支差額△	332
当期収支差額	1,404
収支差額変動準備金繰入額	702
基本財産繰入額	702

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	21,455,000 千円		20,192,000 千円	
人件費総額	757,160 千円		733,774 千円	
横浜市からの補助金総額	542,000 千円	2.5 %	549,000 千円	2.7 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	66,995,000 千円		141,843,000 千円	
うち短期貸付金総額	66,995,000 千円		141,843,000 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	1,263,000 千円
人件費総額	23,386 千円
横浜市からの補助金総額	△ 7,000 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	△ 74,848,000 千円
うち短期貸付金総額	△ 74,848,000 千円

第2

横浜市場冷蔵株式会社

1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和24年5月1日
- (3) 所在地
横浜市神奈川区山内町1番地1
- (4) 基本金
50,000千円（うち横浜市出資額24,950千円、出資割合49.9%）
- (5) 設立目的
本市中央卸売市場本場の関連事業者として、市民への生鮮食料品の安定供給を確保するために、食料品の鮮度保持、製氷製造等、流通上の重要な一端を担う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 善 福 伸 一
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 40人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場本場運営調整課

2 令和4年度決算

(1) 事業実績

ア 食品等の冷蔵、冷凍保管事業

(ア) 預託貨物の冷蔵、冷凍保管及び荷役、附帯作業等の業務

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入庫実績量	トン 39,925	トン 40,263	トン 38,996	トン 38,259	トン 36,786
売上金額	千円 863,314	千円 877,514	千円 867,202	千円 867,537	千円 894,207

(イ) 外部冷蔵庫への再保管業務

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入庫実績量	トン 2,042	トン 2,142	トン 744	トン 765	トン 959
売上金額	千円 14,696	千円 13,791	千円 8,750	千円 6,908	千円 13,279

イ 氷の製造及び販売事業

一般氷の製造及び販売

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
販売実績量	トン 1,635	トン 1,706	トン 1,677	トン 1,389	トン 1,126
売上金額	千円 32,147	千円 33,948	千円 33,026	千円 27,596	千円 22,343

ウ 冷蔵、冷凍食品の販売事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上金額	千円 11,847	千円 12,996	千円 6,657	千円 8,762	千円 10,099

エ 貨物利用運送事業法による利用運送事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上金額	千円 190,949	千円 192,016	千円 168,023	千円 190,152	千円 178,757

オ 前各号に関連する事業
通関手続等の受託作業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上金額	千円 17,321	千円 18,311	千円 19,793	千円 20,434	千円 20,880

※本場事業所建物の一部横浜市行政財産使用許可、敷地は横浜市行政財産使用許可

大黒事業所敷地は横浜市普通財産貸付

※横浜市から補助（仲卸業者等電気料金高騰支援事業：500千円）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,099,596	流動負債	90,380
現金	533	買掛金	55,623
当座預金	679,397	未払金	1,189
普通預金	114,806	前受金	4,374
通知預金	45,000	仮受金	9,979
定期預金	133,492	預り金	2,051
売掛金	110,374	賞与引当金	16,014
貸倒引当金	△ 654	未払消費税	1,150
棚卸品	230	固定負債	241,277
貯蔵品	11	長期預り金	17,057
前払費用	11	退職給与引当金	224,220
立替金	481	負 債 合 計	331,657
仮払金	470	株主資本	1,169,727
未収還付法人税等	15,446	資本金	50,000
固定資産	401,788	利益剰余金	1,166,389
有形固定資産	137,202	利益準備金	12,500
建物	60,753	その他利益剰余金	1,153,889
建物附属設備	55,372	別途積立金	1,053,943
機械装置	12,434	役員退職給与積立金	160
工具器具備品	4,276	繰越利益剰余金	99,786
建設仮勘定	4,367	自己株式	△ 46,662
無形固定資産	13,752		
ソフトウェア	13,752		
投資等	250,834		
投資有価証券	53,670		
長期貸付金	51,233		
差入保証金	5		

長期前払費用	36,057		
繰延税金資産	109,869	純資産合計	1,169,727
資産合計	1,501,384	負債及び純資産合計	1,501,384

イ 損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,139,566	
容積建保管事業	216,490	
一般保管事業	406,512	
再保管事業	13,279	
荷役事業	211,744	
作業事業	32,048	
他社作業事業	27,413	
氷販売事業	22,343	
販売事業	10,099	
利用運送事業	178,757	
通関代行事業	20,880	
営業費用	1,008,050	
期首製品棚卸高	255	
人件費	293,808	
減価償却費	42,355	
使用及び賃借料	167,862	
運搬費	136,366	
光熱水費	193,622	
仕入費	6,426	
保管料	8,835	
保守・修繕費・工事費	38,340	
委託費	67,316	
その他	53,096	
期末製品棚卸高	△ 230	
販売費及び一般管理費	103,419	
営 業 利 益	28,097	
営業外収益	2,858	
受取利息	24	
貸倒引当金戻入額	42	
雑収入	2,793	横浜市補助金500千円
経 常 利 益	30,956	
特別損失	654	
前期損益修正損	654	
固定資産除去損	0	
税 引 前 当 期 利 益	30,302	
法 人 税 等	1,445	
法人税等調整額	8,367	
当 期 純 利 益	20,490	

ウ 参考

項目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,142,424 千円	
人件費総額	357,740 千円	
横浜市からの補助金総額	500 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和5年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 食品等の冷蔵、冷凍保管事業

(ア) 預託貨物の冷蔵、冷凍保管及び荷役、附帯作業等の業務

冷蔵庫への入庫計画 40,065トン

(イ) 外部冷蔵庫への再保管業務

イ 氷の製造並びに販売事業

一般氷の製造及び販売

一般氷の販売計画量 889トン

ウ 冷蔵、冷凍食品の販売事業

仕入れ販売及び寄託貨物の受託販売

エ 貨物利用運送事業法による利用運送事業

荷主と運送契約を結び、他の運送事業者の運送を利用して貨物を運送

オ 前各号に関連する事業

通関手続等の受託作業

※本場事業所建物は一部横浜市行政財産使用許可、敷地は横浜市行政財産使用許可

大黒事業所敷地は横浜市普通財産貸付

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	備考
営業収益	1,200,000	
容積建保管事業	225,143	
一般保管事業	418,957	
再保管事業	22,874	
荷役事業	222,492	
作業事業	40,681	
他社作業事業	29,698	
氷販売事業	16,196	
販売事業	8,980	
利用運送事業	191,437	
通関代行事業	23,542	
営業費用	1,060,320	
期首製品棚卸高	230	
人件費	293,517	
減価償却費	24,283	

使用及び賃借料		169,914
運搬費		154,462
光熱水費		238,023
仕入費		5,742
保管料		15,516
保守・修繕費・工事費		32,187
委託費		71,695
その他		54,980
期末製品棚卸高	△	230
販売費及び一般管理費		97,830
営業利益		41,850
営業外収益		1,944
雑収入他		1,944
経常利益		43,794
特別損失	△	11,063
税引前当期純利益		54,857
法人税等		2,045
法人税等調整額		11,837
当期純利益		40,976

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,201,944 千円		1,170,578 千円	
人件費総額	354,325 千円		354,700 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	500 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	31,366 千円
人件費総額	△ 375 千円
横浜市からの補助金総額	△ 500 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第3

横浜食肉市場株式会社

1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和34年6月25日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区大黒町3番53号 横浜市中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル1階
- (4) 基本金
140,000千円（うち横浜市出資額50,000千円、出資割合35.7%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 家畜の荷受及び販売
イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品、飲料の販売の受託又は買付並びに販売
ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
エ ア～ウに附帯する一切の業務
- (6) 代表者
代表取締役 山口 義行
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 29人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場食肉市場運営課

2 令和4年度決算

- (1) 事業実績（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）
ア 家畜の荷受及び販売（一部横浜市から補助）
イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品、飲料の販売の受託又は買付並びに販売
ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
エ ア～ウに附帯する一切の業務

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
牛	取扱頭数	頭 11,406	頭 8,373	頭 8,680	頭 11,118	頭 13,447
	取扱金額	千円 10,808,961	千円 8,064,217	千円 8,184,860	千円 11,107,959	千円 12,465,076
豚	取扱頭数	頭 142,422	頭 148,589	頭 149,769	頭 149,800	頭 147,286
	取扱金額	千円 5,506,173	千円 5,721,593	千円 6,292,481	千円 6,052,332	千円 6,613,273

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,222,286	流動負債	505,006
現金及び預金	992,274	受託販売未払金	59,624
売掛金	169,406	買掛金	4,624
商品	56,316	短期借入金	350,000
立替金	553	未払金	25,827
前払費用	1,576	未払法人税等	13,293
未収収益	1	未払消費税等	7,644
短期貸付金	576	と畜解体料預り金	20,486
未収入金	2,284	格付手数料預り金	2,173
仮払金	100	賞与引当金	21,335
貸倒引当金	△ 800	固定負債	553,007
固定資産	15,781	退職給付引当金	349,347
有形固定資産	2,232	預り保証金	203,660
建物附属設備	200		
車両運搬具	1,831		
工具器具備品	153		
一括償却資産	49		
無形固定資産	730		
電話加入権	528	負 債 合 計	1,058,012
ソフトウェア	202	株主資本	180,055
投資その他の資産	12,819	資本金	140,000
投資有価証券	4,000	利益剰余金	40,055
出資金	10	その他利益剰余金	40,055
差入保証金	100	別途積立金	76,166
長期貸付金	684	繰越利益剰余金	△ 36,111
長期前払費用	25		
開設者預託保証金	8,000	純 資 産 合 計	180,055
資 産 合 計	1,238,067	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,238,067

イ 損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,679,126	
売上高	1,016,411	
受入販売手数料	607,371	
受入冷蔵庫保管料	41,558	
委託解除手数料	551	
積込手数料	5,716	
病畜牛処理料	58	
生体洗浄料	7,356	
副生物包装手数料	105	
営業費用	1,984,877	
期首商品棚卸高	48,809	
当期商品仕入高	1,031,856	
出荷奨励金	235,775	
完納奨励金	30,730	
売上高割使用料	35,942	
面積割使用料	22,953	
特別集荷費	37,666	
給食配送費	25,880	
期末商品棚卸高	△ 56,316	
販売費及び一般管理費	571,584	
営業利益	△ 305,751	
営業外収益	340,070	
受取利息	264	
受取配当金	0	
横浜市助成金	237,000	横浜市補助金
貸倒引当金戻入額	500	
雑収入	51,973	
賞与引当金戻入額	20,399	
退職給付引当金戻入	29,934	
営業外費用	5,471	
支払利息	5,465	
雑損失	7	
営業外利益	334,599	
経常利益	28,848	
税引前当期純利益	28,848	
法人税等	15,620	
当期純利益	13,228	

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	2,019,196 千円	
人 件 費 総 額	368,457 千円	
横浜市からの補助金総額	237,000 千円	11.7 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	580,000 千円	
うち長期貸付金総額	290,000 千円	
うち短期貸付金総額	290,000 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	290,000 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和5年度事業計画

(1) 事業計画の概要 (アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可)

- ア 家畜の荷受及び販売 (一部横浜市から補助)
- イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品、飲料の販売の受託又は買付並びに販売
- ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
- エ ア～ウに附帯する一切の業務

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,409,422	
売上高	800,000	
受入販売手数料	564,614	
受入冷蔵庫保管料	32,335	
委託解除手数料	550	
積込手数料	4,359	
病畜牛処理料	58	
生体洗浄料	7,420	
副生物包装手数料	86	
営業費用	1,741,187	
商品仕入高	803,500	
出荷奨励金	235,775	
完納奨励金	30,730	
売上高割使用料	35,941	
面積割使用料	22,952	
特別集荷費	37,665	
給食配送費	25,879	
販売費及び一般管理費	548,745	
営 業 利 益 △	331,765	
営業外収益	338,908	
受取利息	263	
受取配当金	0	
横浜市助成金	237,000	横浜市補助金
貸倒引当金戻入額	500	

賞与引手金戻入額	21,335
退職給付引当金戻入額	29,810
雑収入	50,000
営業外費用	5,470
支払利息	5,464
雑損失	6
営業外利益	333,438
経常利益	1,673
税引前当期純利益	1,673
法人税等	0
当期純利益	1,673

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,748,330 千円		1,718,676 千円	
人件費総額	398,703 千円		384,155 千円	
横浜市からの補助金総額	237,000 千円	13.6 %	237,000 千円	13.8 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	580,000 千円		580,000 千円	
うち長期貸付金総額	290,000 千円		290,000 千円	
うち短期貸付金総額	290,000 千円		290,000 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	29,654 千円
人件費総額	14,548 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円
うち長期貸付金総額	0 千円
うち短期貸付金総額	0 千円

第 4

株式会社横浜市食肉公社

1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和55年8月2日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区大黒町3番53号 横浜市中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル2階
- (4) 基本金
11,100千円（うち横浜市出資額5,000千円、出資割合45.0%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 各種肉畜の解体処理業務
イ 畜産副生物（内臓、頭足、原皮等）の売買業
ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務
エ ア～ウに附帯する一切の業務
- (6) 代表者
代表取締役 實 形 茂 道
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 5人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 59人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場食肉市場運営課

2 令和4年度決算

- (1) 事業実績（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）
ア 各種肉畜の解体処理業務（一部横浜市から補助）
イ 畜産副生物の売買業
ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務（横浜市から受託）
エ ア～ウに附帯する一切の業務（横浜市から受託）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
と畜頭数	大動物（牛等）	頭 10,911	頭 7,961	頭 8,263	頭 10,858	頭 12,813
	小動物（豚等）	141,493	150,914	151,699	151,579	148,624
	計	152,404	158,875	159,962	162,437	161,437
と畜解体料収入		千円 209,733	千円 202,421	千円 206,005	千円 219,952	千円 226,758
副生物売上高		393,566	313,973	240,481	259,065	379,297
食肉機器売上高		0	0	0	0	0

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	323,292	流動負債	135,583
現金及び預金	275,130	買掛金	30,123
売掛金	18,767	未払金	49,422
未収入金	28,953	預り金	10,612
短期貸付金	420	仮受金	48
前払費用	21	賞与引当金	31,400
固定資産	7,246	未払法人税等	13,977
有形固定資産	263	固定負債	187,728
機械装置	0	退職給付引当金	173,968
車両運搬具	0	預り保証金	13,760
工具器具備品	263	負 債 合 計	323,310
無形固定資産	383	株主資本	
電話加入権	383	資本金	11,100
投資その他の資産	6,600	利益剰余金	△ 3,872
投資有価証券	113	その他利益剰余金	△ 3,872
出資金	10	繰越利益剰余金	△ 3,872
差入保証金	1,710		
保険積立金	4,767	純 資 産 合 計	7,228
資 産 合 計	330,538	負 債 及 び 純 資 産 合 計	330,538

イ 損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	673,109	
と畜解体料収入	226,758	
商品売上高	379,297	
保守・修繕収入	57,312	横浜市委託料
衛生業務収入	9,741	横浜市委託料
営業費用	1,290,050	
商品仕入高	327,796	
販売費及び一般管理費	962,254	
営 業 利 益	△ 616,942	
営業外収益	600,434	
受取配当金	0	
受取利息	18	
雑収入	18,903	
横浜市補助金	581,512	横浜市補助金
営業外費用	0	
雑損失	0	
営 業 外 利 益	600,434	
経 常 利 益	△ 16,508	
特別利益	31,400	
賞与引当金戻入	31,400	
税 引 前 当 期 純 利 益	14,892	
法 人 税 等	13,977	
当 期 純 利 益	915	

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	1,304,942 千円	
人 件 費 総 額	753,625 千円	
横浜市からの補助金総額	581,512 千円	44.6 %
横浜市からの委託料総額	67,053 千円	5.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和5年度事業計画

(1) 事業計画の概要（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

- ア 各種肉畜の解体処理業務（一部横浜市から補助）
- イ 畜産副生物の売買業
- ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務（横浜市から受託）
- エ ア～ウに附帯する一切の業務（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	649,248	
と畜解体料収入	208,545	
商品売上高等	440,703	横浜市委託料 67,053千円
営業費用	1,351,198	
商品仕入高等	328,011	
販売費及び一般管理費	1,023,187	
営 業 利 益	△ 701,950	
営業外収益	598,512	
補助金等収入	581,512	横浜市補助金
雑収入	17,000	
営 業 外 利 益	598,512	
経 常 利 益	△ 103,438	
特別利益	104,400	
引当金戻入等	104,400	
税 引 前 当 期 純 利 益	962	
法 人 税 等	214	
当 期 純 利 益	748	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,352,160 千円		1,186,415 千円	
人 件 費 総 額	786,373 千円		764,569 千円	
横浜市からの補助金総額	581,512 千円	43.0 %	581,512 千円	49.0 %
横浜市からの委託料総額	67,053 千円	5.0 %	67,053 千円	5.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	165,745 千円
人 件 費 総 額	21,804 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会ほか1法人の経営状況を説明する書類を次の通り提出します。

令和5年9月15日

健康福祉局長

目 次

1	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	1
2	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	19

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第1

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会

1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態
社会福祉法人
- (2) 設立年月日
昭和28年2月5日
- (3) 所在地
横浜市中区桜木町1丁目1番地
- (4) 基本金
3,000千円（うち横浜市出資額0円、出資割合0.0%）
- (5) 設立目的
地域住民の参加を促進し、横浜市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。
- (6) 代表者
会長 荒木田 百合
- (7) 役職員数
役員数 21人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 19人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 447人（うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
健康福祉局福祉保健課

2 令和4年度決算

(1) 事業実績

ア 福祉バス「あおぞら号」1号～5号の運行（一部横浜市から補助）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用団体数	664団体	451団体	44団体	76団体	203団体
利用者数	16,714人	12,094人	527人	1,497人	4,363人

イ ボランティアコーディネート事業（一部横浜市から補助）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数	1,043件	1,033件	986件	1,043件
ホームページ掲載件数	279件	52件	59件	119件
情報配信サービス	161件	65件	73件	94件
Facebook掲載件数	167件	73件	59件	138件

ウ 権利擁護・成年後見の推進

(ア) 権利擁護事業（横浜市から補助）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
初回相談	1,428件	1,469件	1,510件	2,003件	2,216件
契約者数	1,139人	1,147人	1,149人	1,128人	1,140人

(イ) 市民後見人養成・活動支援事業（一部横浜市から受託）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
バンク登録者数	53人	71人	66人	60人	78人
受任者数	36人	41人	48人	41人	40人

エ 市民福祉活動の推進

(ア) 外出支援サービス事業（横浜市から受託）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用件数	12,775件	10,284件	1,639件	1,092件	1,243件
登録者数	3,029人	1,857人	1,624人	1,129人	798人

(イ) よこはまふれあい助成金

助成件数	助成金額
1,926件	99,452千円

オ 施設の運営（横浜市から受託）

(ア) 地域ケアプラザの委託事業の運営

施設名	地域活動・交流事業			地域包括支援センター 相談・訪問件数
	利用者数	事業実施回数	事業参加者数	
もえぎ野地域ケアプラザ	16,525人	253回	3,366人	2,931件
潮田地域ケアプラザ	4,295人	21回	223人	4,479件
寺尾地域ケアプラザ	9,089人	274回	4,845人	1,703件
反町地域ケアプラザ	11,662人	252回	3,504人	2,970件
麦田地域ケアプラザ	9,231人	108回	2,472人	2,174件
東永谷地域ケアプラザ	11,833人	174回	1,340人	4,047件
上白根地域ケアプラザ	7,063人	187回	1,905人	1,784件
並木地域ケアプラザ	4,917人	170回	2,098人	3,019件
篠原地域ケアプラザ	9,645人	88回	1,727人	3,020件
長津田地域ケアプラザ	11,931人	134回	2,974人	3,270件
荏田地域ケアプラザ	6,395人	71回	1,016人	1,595件
葛が谷地域ケアプラザ	10,444人	231回	3,173人	1,464件
東戸塚地域ケアプラザ	14,055人	324回	4,031人	3,516件
豊田地域ケアプラザ	20,341人	166回	3,001人	3,176件
下和泉地域ケアプラザ	14,303人	323回	3,026人	1,786件
二ツ橋地域ケアプラザ	9,921人	144回	2,336人	2,179件
二ツ橋第二地域ケアプラザ	16,672人	22回	336人	2,254件

(イ) 老人福祉センター・地区センターの運営

		利用者数	事業実施回数	事業参加者数
都筑 センター	老人福祉センター	23,298人	307回	3,677人
	地区センター	66,904人	275回	3,685人
野毛山荘		30,834人	402回	6,279人
ユートピア青葉		31,440人	123回	2,082人

(ウ) 「ウィリング横浜」の管理運営（建物の一部横浜市行政財産使用許可）

《研修室等貸出状況》

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
貸出件数	13,657件	11,969件	7,493件	10,198件	12,296件
稼働率	63.1%	57.6%	38.0%	41.6%	50.1%

(エ) 「社会福祉センター」の管理運営（建物の一部横浜市行政財産使用許可）

《ホール・会議室貸出状況》

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
貸出件数	6,741件	6,178件	3,640件	5,085件	6,053件
稼働率	81.3%	82.2%	64.9%	63.2%	73.2%

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	4,474,730
現金預金	3,457,991
事業未収金	279,396
未収金	117,479
未収補助金	1,476
未収収益	12,773
貯蔵品	1,881
立替金	1,776
前払金	1,045
前払費用	2,120
1年以内回収予定長期貸付金	598,793
事業区分間貸付金	0
その他の流動資産	0
固定資産	51,712,078
基本財産	3,000
定期預金	3,000
その他の固定資産	51,709,078
建物	1,302,540
構築物	15,044
車両運搬具	620
器具及び備品	16,551
権利	264
ソフトウェア	96,494
投資有価証券	1,610
長期貸付金	4,147,701
保育士修学資金貸付金	106,232
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金	44,981
退職給付引当資産	2,195,707
障害者年記念基金積立資産	959,833
よこはまあいあい基金積立資産	1,636,946
福祉基金積立資産	473,990
在宅障害児者福祉基金積立資産	38,095
修繕積立資産	8,885
欠損補てん積立資産	121,766
災害積立資産	20,000
退職共済事業管理資産	40,521,799
その他の固定資産	20
資 産 合 計	56,186,808
流動負債	1,720,854
事業未払金	518,857
その他の未払金	426,899
1年以内返済予定長期運営資金借入金	550,000
預り金	22,247
職員預り金	17,868
前受金	939
事業区分間借入金	0

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計		内部取引消去
4,156,386	363,147	△	44,803
3,120,032	337,959		
277,741	1,655		
108,776	8,704		
1,476			
11,519	1,254		
1,881			
714	1,062		
899	146		
1,925	196		
594,577	4,216		
36,847	7,956	△	44,803
0			
10,952,288	40,759,790		
3,000			
3,000			
10,949,288	40,759,790		
1,302,540			
15,044			
589	31		
12,732	3,819		
264			
13,566	82,928		
1,610			
4,147,701			
	106,232		
	44,981		
2,195,707			
959,833			
1,636,946			
473,990			
38,095			
8,885			
121,766			
20,000			
	40,521,799		
20			
15,108,674	41,122,937	△	44,803
1,582,897	182,759	△	44,803
485,180	33,677		
322,539	104,360		
550,000			
22,040	207		
17,868			
518	421		
7,956	36,847	△	44,803

賞与引当金	184,045
固定負債	48,187,505
長期運営資金借入金	5,470,000
退職給付引当金	2,195,707
退職共済預り金	40,521,799
負債	49,908,359
基本金	3,000
基金	3,108,840
障害者年記念基金	959,833
よこはま あいあい基金	1,636,946
福祉基金	473,990
在宅障害児者福祉基金	38,071
国庫補助金等特別積立金	1,553,625
国庫補助金等特別積立金	1,275,001
国庫補助金等特別積立金（保育士修学資金）	166,674
国庫補助金等特別積立金（ひとり親家庭高等職業訓練促進資金）	111,949
その他の積立金	150,651
修繕積立金	8,885
欠損補てん積立金	121,766
災害積立金	20,000
次期繰越活動増減差額	1,462,333
（うち当期活動増減差額）	（38,609）
純資産	6,278,449
負債及び純資産合計	56,186,808

イ 事業活動計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

科 目	合 計
(サービス活動増減の部)	
収益	
会費収益	19,570
分担金収益	54,210
寄附金収益	78,926
経常経費補助金収益	3,830,599
受託金収益	2,233,996
貸付事業収益	2
事業収益	158,848
負担金収益	3,202
退職共済事業収益	39,925
介護保険事業収益	1,647,915
その他の収益	10
サービス活動収益計	8,067,202
費用	
人件費	4,166,321
事業費	1,629,290
事務費	109,600
利用者負担軽減額	456
退職共済事業費用	8,860

176,797	7,247	
7,665,707	40,521,799	
5,470,000		
2,195,707		
	40,521,799	
9,248,604	40,704,558	△ 44,803
3,000		
3,108,840		
959,833		
1,636,946		
473,990		
38,071		
1,275,001	278,623	
1,275,001		
	166,674	
	111,949	
150,651		
8,885		
121,766		
20,000		
1,322,578	139,756	
(△31,048)	(69,658)	
5,860,070	418,379	
15,108,674	41,122,937	△ 44,803

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計	内部取引消去	備 考
19,570			
54,210			
78,926			
3,821,578	9,021		横浜市補助金 3,643,566千円
1,922,993	311,003		横浜市委託料 2,229,867千円
2			
92,849	69,869	△ 3,870	
2,440	762		
	39,925		
1,647,915			
	10		
7,640,482	430,590	△ 3,870	
3,982,227	184,094		
1,371,895	261,198	△ 3,803	
107,867	1,801	△ 67	
456			
	8,860		

分担金費用	561
助成金費用	2,297,135
負担金費用	2,979
減価償却費	126,333
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 124,744
サービス活動費用計	8,216,790
サービス活動増減差額	△ 149,589
(サービス活動外増減の部)	
収益	
借入金利息補助金収益	16,932
受取利息配当金収益	60,113
その他のサービス活動外収益	202,996
サービス活動外収益計	280,041
費用	
支払利息	16,932
その他のサービス活動外費用	177,198
サービス活動外費用計	194,129
サービス活動外増減差額	85,911
経常増減差額	△ 63,677
(特別増減の部)	
収益	
施設整備等補助金収益	59,539
事業区分間繰入金収益	0
事業区分間固定資産移管収益	0
その他の特別収益	131,358
特別収益計	190,897
費用	
固定資産売却損・処分損	79
国庫補助金等特別積立金積立額	86,749
事業区分間繰入金費用	0
事業区分間固定資産移管費用	0
その他の特別損失	1,783
特別費用計	88,611
特別増減差額	102,286
当期活動増減差額	38,609
(繰越活動増減差額の部)	
前期繰越活動増減差額	1,443,964
当期末繰越活動増減差額	1,482,573
その他の積立金積立額	20,240
次期繰越活動増減差額	1,462,333

ウ 資金収支計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計
(事業活動による収支)	
収入	
会費収入	19,570
分担金収入	54,210

561			
2,297,135			
2,972	7		
104,228	22,105		
△ 84,148	△ 40,596		
7,783,192	437,468	△ 3,870	
△ 142,711	△ 6,878		
16,932			横浜市補助金
60,109	4		
23,776	179,220		
100,817	179,224		
16,932			
136	177,062		
17,067	177,062		
83,750	2,162		
△ 58,961	△ 4,716		
59,539			横浜市補助金 59,039千円
26,113		△ 26,113	
1,879		△ 1,879	
	131,358		横浜市補助金 27,210千円
87,531	131,358	△ 27,992	
79	0		
59,539	27,210		
	26,113	△ 26,113	
	1,879	△ 1,879	
0	1,783		
59,619	56,984	△ 27,992	
27,912	74,374		
△ 31,048	69,658		
1,373,866	70,098		
1,342,818	139,756		
20,240			
1,322,578	139,756		

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計	内部取引消去	備 考
19,570			
54,210			

寄附金収入	78,926
経常経費補助金収入	3,830,599
受託金収入	2,233,996
貸付事業収入	611,248
事業収入	158,848
負担金収入	3,202
介護保険事業収入	1,647,915
借入金利息補助金収入	16,932
受取利息配当金収入	59,941
その他の収入	30,168
事業活動収入計	8,745,554
支出	
人件費支出	4,192,178
事業費支出	1,637,162
事務費支出	109,600
利用者負担軽減額	456
退職共済事業支出	8,860
分担金支出	561
助成金支出	2,297,135
負担金支出	2,979
支払利息支出	16,932
その他の支出	136
事業活動支出計	8,265,998
事業活動資金収支差額	479,557
(施設整備等による収支)	
収入	
施設整備等補助金収入	59,539
施設整備等収入計	59,539
支出	
固定資産取得支出	66,323
施設整備等支出計	66,323
施設整備等資金収支差額	△ 6,784
(その他の活動による収支)	
収入	
基金積立資産取崩収入	235,000
積立資産取崩収入	621,928
事業区分間繰入金収入	0
その他の活動による収入	5,876,091
その他の活動収入計	6,733,019
支出	
長期運営資金借入金元金償還支出	550,000
基金積立資産支出	235,000
積立資産支出	583,702
事業区分間繰入金支出	0
その他の活動による支出	5,815,170
その他の活動支出計	7,183,872

78,926				
3,821,578	9,021			横浜市補助金 3,643,566千円
1,922,993	311,003			横浜市委託料 2,229,867千円
611,248				
92,849	69,869	△	3,870	
2,440	762			
1,647,915				
16,932				横浜市補助金
59,938	4			
20,175	9,993			
8,348,773	400,652	△	3,870	
4,009,089	183,089			
1,371,895	269,070	△	3,803	
107,867	1,801	△	67	
456				
	8,860			
561				
2,297,135				
2,972	7			
16,932				
136				
7,807,042	462,826	△	3,870	
541,731	△ 62,174			
59,539				横浜市補助金 59,039千円
59,539				
62,818	3,505			
62,818	3,505			
△ 3,279	△ 3,505			
235,000				
621,928				
26,113		△	26,113	
	5,882,304	△	6,213	横浜市補助金 27,210千円
883,041	5,882,304	△	32,326	
550,000				
235,000				
589,915		△	6,213	
	26,113	△	26,113	
	5,815,170			
1,374,915	5,841,283	△	32,326	

その他の活動資金収支差額	△	450,853
当期資金収支差額合計		21,919
前期末支払資金残高		2,867,209
当期末支払資金残高		2,889,128

エ 参考

項目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	8,538,140 千円	
人件費総額	2,754,970 千円	
横浜市からの補助金総額	3,746,747 千円	43.9 %
横浜市からの委託料総額	2,229,867 千円	26.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	6,020,000 千円

△	491,874	41,021		
	46,578	△	24,659	
	2,659,132		208,077	
	2,705,710		183,418	

3 令和5年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

- (ア) 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進（一部横浜市から受託）
- (イ) 地域の支えあい活動のための担い手育成（一部横浜市から補助・受託）
- (ウ) 地区社協支援の強化（一部横浜市から補助）
- (エ) 区地域福祉保健計画（地区別計画）の推進
- (オ) 生活困窮者自立支援施策への対応（一部横浜市から補助）
- (カ) 社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援（横浜市から受託）
- (キ) 区社協支援（一部横浜市から補助）

イ 地域における権利擁護の推進

- (ア) 権利擁護事業の推進（一部横浜市から補助）
- (イ) 法人後見事業の推進
- (ウ) 成年後見制度利用促進事業の推進（一部横浜市から受託）
- (エ) 横浜市障害者後見的支援制度の推進（一部横浜市から受託）

ウ 幅広い福祉保健人材の育成

- (ア) 幅広い福祉教育(啓発)の実施（一部横浜市から補助）
- (イ) 企業の地域貢献活動の充実に向けた支援
- (ウ) 当事者の思いが実現できる地域づくり
 - a 地域訓練会、地域活動支援センター作業所型等への運営支援・助成事業（横浜市から補助）
 - b 障害者人権擁護事業（横浜市から補助）
 - c 在宅障害児者家庭援護事業（横浜市から補助）
 - d 販路拡大事業（一部横浜市から補助）
 - e よこはま障害者共同受注総合センター（横浜市から受託）
 - f 福祉バス「あおぞら号」の運行（一部横浜市から補助）
- (エ) 福祉保健従事者の育成（一部横浜市から受託）
- (オ) 「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進（一部横浜市から補助）
- (カ) 地域福祉活動推進者の養成
- (キ) ボランティア活動の推進・支援
 - a ボランティア・市民活動に関する相談対応（一部横浜市から補助）
 - b ボランティアコーディネート事業（一部横浜市から補助）
 - c ボランティア団体の活動支援
 - d 社会福祉センターの管理運営（一部横浜市から受託）
- (ク) 福祉人材の確保支援（一部横浜市から補助・受託）

エ 会員活動と地域福祉の推進

- (ア) 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化
- (イ) 市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進
- (ウ) 部会を超えた課題解決の仕組みづくり
- (エ) その他施設・団体等の支援

オ 社協の発展に向けた運営基盤の強化

- (ア) 調査・研究・企画及び広報機能の強化（一部横浜市から補助・受託）
- (イ) 地域福祉活動財源確保の取組強化
- (ウ) 災害に備えた職員の配置体制や事業継続計画の整備
- (エ) 人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進（一部横浜市から補助）
- (オ) 横浜市地域福祉保健計画の推進
- (カ) 移動情報センター事業の推進（横浜市から受託）
- (キ) 生活福祉資金貸付事業の推進
- (ク) 効果的な助成金制度の構築・実施

- (ケ) 市社協運営施設の機能強化（一部横浜市から受託）
 - a 地域ケアプラザの運営
 - b 老人福祉センター・地区センターの運営
 - c 横浜あゆみ荘の運営
- (コ) 災害を想定したボランティアコーディネート機能の推進
- (ク) 運営基盤強化に関わるその他の事業

(2) 財務書類

ア 資金収支予算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計
(事業活動による収支)	
収入	
会費収入	20,880
分担金収入	25,312
寄附金収入	95,030
経常経費補助金収入	5,351,086
受託金収入	2,307,866
貸付事業収入	594,577
事業収入	192,481
負担金収入	3,673
介護保険事業収入	1,861,370
借入金利息補助金収入	15,453
受取利息配当金収入	56,178
その他の収入	8,688
事業活動収入計	10,532,594
支出	
人件費支出	4,400,274
事業費支出	1,733,058
事務費支出	104,130
退職共済事業支出	15,245
分担金支出	240
助成金支出	3,729,500
負担金支出	1,833
支払利息支出	15,453
事業活動支出計	9,999,733
事業活動資金収支差額	532,861
支出	
固定資産取得支出	61,680
施設整備等支出計	61,680
施設整備等資金収支差額	△ 61,680
(その他の活動による収支)	
収入	
基金積立資産取崩収入	100,000
積立資産取崩収入	100,000
事業区分間繰入金収入	0
その他の活動による収入	6,118,752
その他の活動収入計	6,318,752
支出	
長期運営資金借入金元金償還支出	550,000
基金積立資産支出	100,000
積立資産支出	160,656
事業区分間繰入金支出	0
その他の活動による支出	5,916,168

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計	内部取引消去	備 考
20,880			
25,312			
95,030			
5,351,086			横浜市補助金 5,186,426千円
1,994,355	313,511		横浜市委託料 2,307,612千円
594,577			
115,704	76,777		
2,697	976		
1,861,370			
15,453			横浜市補助金
56,178			
5,994	2,694		
10,138,636	393,958		
4,197,104	203,170		
1,425,829	307,229		
102,077	2,053		
	15,245		
240			
3,729,500			
1,826	7		
15,453			
9,472,029	527,704		
666,607	△ 133,746		
61,040	640		
61,040	640		
△ 61,040	△ 640		
100,000			
100,000			
11,414		△ 11,414	横浜市補助金 153,475千円
	6,118,752		
211,414	6,118,752	△ 11,414	
550,000			
100,000			
160,656			
	11,414	△ 11,414	
	5,916,168		

その他の活動支出計	6,726,824
その他の活動資金収支差額△	408,072
予備費支出	412,549
当期資金収支差額合計△	349,440
前期末支払資金残高	349,440
当期末支払資金残高	0

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	16,851,346 千円		15,731,720 千円	
人件費総額	2,788,665 千円		2,766,888 千円	
横浜市からの補助金総額	5,355,354 千円	31.8 %	4,013,412 千円	25.5 %
横浜市からの委託料総額	2,307,612 千円	13.7 %	2,279,433 千円	14.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

	810,656	5,927,582	△	11,414	
△	599,242	191,170			
	322,211	90,338			
△	315,886	△ 33,554			
	315,886	33,554			
	0	0			

増 △ 減
1,119,626 千円
21,777 千円
1,341,942 千円
28,179 千円
0 千円

第2

社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団

1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

(1) 設立形態

社会福祉法人

(2) 設立年月日

昭和62年4月1日

(3) 所在地

横浜市港北区鳥山町1770番地

(4) 基本金

30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

横浜市と密接な連携を保ち、ひろく障害者の福祉の向上と増進に寄与するとともに、この法人が行う多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援する。

(6) 代表者

理事長 小 出 重 佳

(7) 役職員数

役員数 10人

うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）

職員数 492人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

(8) 横浜市所管局課

健康福祉局障害自立支援課

2 令和4年度決算

(1) 事業実績

ア 障害者支援施設の受託経営（横浜市から受託）

実利用者数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	53人	62人	48人	35人	38人

イ 補装具製作施設の受託経営（横浜市から受託）

製作及び指導の実施件数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	989件	1,088件	859件	911件	906件

ウ 身体障害者福祉センターの受託経営（横浜市から受託）

利用者数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
障害者スポーツ文化センター横浜アホール	435,874人	390,896人	105,589人	182,967人	247,550人

エ 視聴覚障害者情報提供施設の受託経営（横浜市から受託）

手話通訳等派遣件数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
聴覚障害者情報提供施設	13,190件	12,764件	9,069件	11,420件	12,637件

オ 就労支援施設の受託経営（横浜市から受託）

実利用者数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	61人	69人	68人	65人	64人

カ 医療型児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	21人	17人	19人	18人	17人
横浜市戸塚地域療育センター	14人	11人	8人	14人	18人
横浜市北部地域療育センター	18人	11人	13人	16人	18人
横浜市西部地域療育センター	31人	25人	24人	24人	21人
よこはま港南地域療育センター	34人	20人	27人	29人	28人

キ 診療所の受託経営（横浜市から受託）

(ア) 診療所の受診者数（理学・作業・言語療法含む）

受診者数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	43,644人	38,233人	29,956人	32,399人	34,522人

(イ) 診療所の診療数（理学・作業・言語療法含む）

診療件数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市戸塚地域療育センター	7,834件	7,874件	6,392件	7,462件	6,356件
横浜市北部地域療育センター	9,251件	9,163件	7,633件	7,690件	7,523件
横浜市西部地域療育センター	8,477件	8,328件	7,745件	8,454件	8,283件
よこはま港南地域療育センター	8,046件	7,909件	6,659件	7,427件	6,852件

ク 児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	71人	87人	64人	65人	63人
横浜市戸塚地域療育センター	112人	106人	109人	123人	122人
横浜市北部地域療育センター	109人	103人	103人	100人	110人
横浜市西部地域療育センター	79人	85人	84人	79人	65人
よこはま港南地域療育センター	104人	66人	116人	113人	106人

ケ 児童発達支援（難聴）の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	50人	48人	44人	45人	36人

コ 児童発達支援事業所の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	42人	35人	48人	46人	55人
横浜市戸塚地域療育センター	48人	54人	51人	47人	48人
横浜市北部地域療育センター	46人	49人	55人	48人	49人
横浜市西部地域療育センター	81人	73人	78人	72人	64人
よこはま港南地域療育センター	49人	52人	30人	55人	62人

サ 障害者の地域・在宅巡回事業（横浜市から受託）

評価訪問実施人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	974人	1,026人	1,113人	1,204人	1,319人

シ 障害者の職能評価開発事業（横浜市から受託）

職能訓練コース実利用者数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	12人	30人	26人	27人	24人

ス リハビリテーションに関する企画開発研究事業（横浜市から受託）

臨床工学サービス製作件数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	1件	1件	2件	3件	1件

セ 障害者のスポーツ及びレクリエーション推進事業（横浜市から受託）

スポーツ教室・イベント実施件数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
障害者スポーツ文化センター横浜ホール	45件	48件	21件	23件	36件
障害者スポーツ文化センターホール上大岡	—	—	18件	24件	24件

ソ 障害者の情報・文化の振興事業（横浜市から受託）

文化イベント実施件数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
障害者スポーツ文化センター横浜ホール	83件	68件	34件	49件	56件
障害者スポーツ文化センターホール上大岡	—	—	9件	23件	25件

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,321,165	流動負債	895,897
現金預金	1,128,914	事業未払金	578,707
事業未収金	192,242	その他の未払金	5,132
前払金	10	1年以内返済予定リース債務	28,480
固定資産	3,619,357	職員預り金	11,150
基本財産	515,377	前受金	513
建物	485,377	賞与引当金	271,915
定期預金	30,000	固定負債	2,884,979
その他の固定資産	3,103,980	リース債務	54,119
建物(附属設備)	3,331	退職給付引当金	2,830,860
構築物	11,475	負 債 合 計	3,780,876
器具及び備品	23,510	基本金	30,000
美術品	0	基本金	30,000
有形リース資産	82,599	国庫補助金等特別積立金	436,326
権利	676	国庫補助金等特別積立金	436,326
ソフトウェア	4,410	その他の積立金	80,205
退職給付引当資産	2,897,080	リハビリテーション基金	30,205
リハビリテーション	30,205	積立金	
基金資産		修繕積立金	50,000
修繕積立資産	50,000	次期繰越活動増減差額	613,116
差入保証金	694	次期繰越活動増減差額	613,116
		(うち当期活動増減差額)	(△135,610)
		純 資 産 合 計	1,159,646
資 産 合 計	4,940,522	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,940,522

イ 事業活動計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(サービス活動増減の部)		
(サービス活動収益)		
就労支援事業収益	593	
障害福祉サービス等事業収益	753,149	
医療事業収益	400,579	
経常経費補助金収益	361,964	横浜市補助金
指定管理料事業収益	4,229,367	横浜市委託料
新型コロナウイルス感染症対策補助金等収益	250	
物価高騰対応支援金収益	38,327	横浜市補助金1,804千円 横浜市委託料35,287千円
その他の補助金収益	2,145	
その他の事業収益	51,432	
経常経費寄附金収益	1,796	
サ ー ビ ス 活 動 収 益 計	5,839,601	
(サービス活動費用)		
人件費	4,140,283	
事業費	342,544	
事務費	1,337,502	
就労支援事業費用	1,184	

減価償却費	121,053	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 33,530	
サービス活動費用計	5,909,036	
サービス活動増減差額	△ 69,435	
(サービス活動外増減の部)		
(サービス活動外収益)		
受取利息配当金収益	26,829	
その他のサービス活動外収益	4,422	
サービス活動外収益計	31,250	
(サービス活動外費用)		
支払利息	295	
投資有価証券評価損	95,371	
その他のサービス活動外費用	2,058	
サービス活動外費用計	97,725	
サービス活動外増減差額	△ 66,474	
経常増減差額	△ 135,910	
(特別増減の部)		
(特別収益)		
固定資産受贈額	300	
特別収益計	300	
(特別費用)		
固定資産売却損・処分損	0	
特別費用計	0	
特別増減差額	300	
当期活動増減差額	△ 135,610	
(繰越活動増減差額の部)		
前期繰越活動増減差額	749,725	
当期末繰越活動増減差額	614,116	
その他の積立金積立額	1,000	
次期繰越活動増減差額	613,116	

ウ 資金収支計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	備考
(事業活動による収支)		
(事業活動収入)		
就労支援事業収入	593	
障害福祉サービス等事業収入	753,149	
医療事業収入	400,579	
経常経費補助金収入	361,964	横浜市補助金
指定管理料事業収入	4,229,367	横浜市委託料
新型コロナウイルス感染症対策補助金等収入	250	
物価高騰対応支援金収入	38,327	横浜市補助金1,804千円 横浜市委託料35,287千円
その他の補助金収入	2,145	
その他の事業収入	51,432	
経常経費寄附金収入	1,796	
受取利息配当金収入	26,829	
その他の収入	4,422	
事業活動収入計	5,870,851	
(事業活動支出)		

人件費支出	4,031,025	
事業費支出	342,544	
事務費支出	1,337,502	
就労支援事業支出	1,184	
支払利息支出	295	
その他の支出	2,058	
事業活動支出計	5,714,608	
事業活動資金収支差額	156,243	
(施設整備等による収支)		
(施設整備等支出)		
固定資産取得支出	14,047	
ファイナンス・リース債務の返済支出	69,137	
施設整備等支出計	83,184	
施設整備等資金収支差額	△ 83,184	
(その他の活動による収支)		
(その他の活動収入)		
積立資産取崩収入	118,110	
その他の活動収入計	118,110	
(その他の活動支出)		
積立資産支出	229,740	
その他の活動支出計	229,740	
その他の活動資金収支差額	△ 111,630	
当期資金収支差額合計	△ 38,571	
前期末支払資金残高	764,234	
当期末支払資金残高	725,663	

エ 参考

項目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	5,871,151 千円	
人件費総額	3,369,327 千円	
横浜市からの補助金総額	363,768 千円	6.2 %
横浜市からの委託料総額	4,264,654 千円	72.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和5年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 障害者支援施設の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター障害者支援施設
- イ 補装具製作施設の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター補装具製作施設
- ウ 身体障害者福祉センターの受託経営（横浜市から受託）
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール身体障害者福祉センター
- エ 視聴覚障害者情報提供施設の受託経営（横浜市から受託）
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
- オ 就労支援施設の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター就労支援施設
- カ 医療型児童発達支援（診療所含む）の受託経営（横浜市から受託）
 - （ア）横浜市総合リハビリテーションセンター医療型児童発達支援（診療所含む）
 - （イ）横浜市戸塚地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
 - （ウ）横浜市北部地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
 - （エ）横浜市西部地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
 - （オ）よこはま港南地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
- キ 児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）
 - （ア）横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援
 - （イ）横浜市戸塚地域療育センター児童発達支援
 - （ウ）横浜市北部地域療育センター児童発達支援
 - （エ）横浜市西部地域療育センター児童発達支援
 - （オ）よこはま港南地域療育センター児童発達支援
- ク 児童発達支援（難聴）の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援
- ケ 児童発達支援事業所の受託経営（横浜市から受託）
 - （ア）横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援事業所
 - （イ）横浜市戸塚地域療育センター児童発達支援事業所
 - （ウ）横浜市北部地域療育センター児童発達支援事業所
 - （エ）横浜市西部地域療育センター児童発達支援事業所
 - （オ）よこはま港南地域療育センター児童発達支援事業所
- コ 障害者の地域・在宅巡回事業（横浜市から受託）
- サ 障害者の職能評価開発事業（横浜市から受託）
- シ リハビリテーションに関する企画開発研究事業（横浜市から受託）
- ス 障害者のスポーツ及びレクリエーション推進事業（横浜市から受託）
- セ 障害者の情報・文化の振興事業（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 資金収支予算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(事業活動による収支)		
(事業活動収入)		
就労支援事業収入	1,800	
障害福祉サービス等事業収入	705,890	
医療事業収入	422,792	
経常経費補助金収入	401,345	横浜市補助金
指定管理料事業収入	4,627,117	横浜市委託料
その他の事業収入	43,865	
経常経費寄附金収入	300	
受取利息配当金収入	25,000	
事業活動収入計	6,228,109	
(事業活動支出)		
人件費支出	4,235,229	
事業費支出	412,983	
事務費支出	1,469,020	
就労支援事業支出	1,800	
支払利息支出	788	
事業活動支出計	6,119,820	
事業活動資金収支差額	108,289	
(施設整備等による収支)		
(施設整備等支出)		
固定資産取得支出	500	
ファイナンス・リース債務の返済支出	45,228	
施設整備等支出計	45,728	
施設整備等資金収支差額	△ 45,728	
(その他の活動による収支)		
(その他の活動収入)		
積立資産取崩収入	180,000	
その他の活動収入計	180,000	
(その他の活動支出)		
積立資産支出	241,940	
その他の活動支出計	241,940	
その他の活動資金収支差額	△ 61,940	
予備費支出	500	
当期資金収支差額合計	121	
前期末支払資金残高	689,810	
当期末支払資金残高	689,931	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	6,408,109 千円		6,202,142 千円	
人 件 費 総 額	3,709,884 千円		3,677,252 千円	
横浜市からの補助金総額	401,345 千円	6.3 %	379,835 千円	6.1 %
横浜市からの委託料総額	4,627,117 千円	72.2 %	4,449,056 千円	71.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	205,967 千円
人 件 費 総 額	32,632 千円
横浜市からの補助金総額	21,510 千円
横浜市からの委託料総額	178,061 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

公益財団法人 横浜市緑の協会 ほか1法人の経営状況
を説明する書類を次のとおり提出します。

令和5年9月13日

環境創造局長

目 次

1 公益財団法人 横浜市緑の協会	1
2 株式会社 横浜スタジアム	13

※ 金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

公益財団法人 横浜市緑の協会

1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和54年3月15日
- (3) 所在地
横浜市中区日本大通58番地 日本大通ビル2階
- (4) 基本金
15,000千円（うち横浜市出資額1,000千円、出資割合6.7%）
- (5) 設立目的
市民等の寄附によって積み立てられるよこはま緑の街づくり基金の運用による、都市緑化の推進を図るとともに、公園緑地及び動物園の円滑な運営、健全な利用の増進及び都市環境の改善を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 橋 本 健
- (7) 役職員数
役員数 10人
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 187人（うち横浜市派遣 19人、うち横浜市退職 21人）
- (8) 横浜市所管局課
環境創造局総務課

2 令和4年度決算

(1) 事業実績

ア よこはま緑の街づくり基金の造成、管理及び運用並びに都市緑化の推進及び都市環境の改善に関する事業

(ア) 基金の造成、管理及び運用

基金造成実績

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
造成金額	千円 13,613	千円 11,970	千円 6,587	千円 7,079	千円 4,574

(イ) 普及啓発

「よこはま花と緑のスプリングフェア」の開催（横浜市と共催）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催日数	24日	27日	— ※	27日	28日
来場者数	約29万人	約35万人	—	約31万人	約27万人

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

(ウ) 緑化奨励

よこはま緑の推進団体支援 登録団体数 729団体

イ 公園緑地に関する普及啓発、公園緑地を活用した地域連携の促進及び公園緑地の利用の促進に関する事業

(ア) 指定管理公園（有料施設）の運営管理（横浜市から受託）

施設名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
指定管理公園	件	件	件	件	件
有料施設利用件数	63,252	43,371	38,553	42,501	44,299

(イ) 指定管理公園の運営管理（横浜市から受託）

施設名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
山手西洋館7館 来館者数	人 973,542	人 778,038	人 230,087	人 316,774	人 554,496
馬場花木園 来園者数	人 26,007	人 32,528※	人 10,205	人 64,601	人 51,554
旧伊藤博文 金沢別邸来館者数	人 21,630	人 18,428	人 15,174	人 19,504	人 18,060
俣野別邸庭園本邸 来館者数	人 6,146	人 4,033	人 2,862	人 4,204	人 3,908
緑の相談所 相談件数	件 2,639	件 2,242	件 1,840	件 1,828	件 2,017
海の公園 来場者数	人 1,388,700	人 1,370,670	人 849,650	人 1,132,800	人 1,233,000

※令和元年11月23日より旧藤本家住宅主屋及び東屋を含むエリアが開園

ウ 動物園を活用した野生生物の飼育展示・保全及び普及啓発並びに動物園の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

動物園の運営管理

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
来園者数(計)	人 2,014,933	人 1,778,729	人 1,408,357	人 1,856,051	人 1,834,459
よこはま動物園	1,077,317	982,820	754,247	1,032,780	1,027,968
野毛山動物園	638,518	548,927	390,886	500,925	517,802
金沢動物園	299,098	246,982	263,224	322,346	288,689
飼育動物数(計)	点 3,936	点 4,547	点 3,830	点 3,670	点 3,335
よこはま動物園	101種718点	100種754点	100種758点	99種595点	98種531点
野毛山動物園	93種2,735点	93種2,227点	92種2,014点	82種1,919点	76種1,746点
金沢動物園	46種483点	48種1,566点	51種1,058点	51種1,156点	54種1,058点

エ 売店、駐車場、その他の公園緑地及び動物園等に関する附帯事業等の経営

(横浜市行政財産管理許可、横浜市普通財産貸付)

(ア) 売店の経営 10箇所

(イ) 駐車場の経営 37箇所

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
駐車台数	台 1,524,341	台 1,371,298	台 1,231,721	台 1,410,006	台 1,600,866

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	2,246,159
現金	40,558
普通預金	2,039,269
未収金	146,843
前払金	7,254
商品	2,753
貯蔵品	9,482
公益会計勘定	0
固定資産	4,670,167
基本財産	15,251
普通預金	118
投資有価証券	15,134
特定資産	3,747,546
よこはま緑の街づくり基金	2,710,379
建物附属設備	1,681
減価償却累計額	△ 140
構築物	5,043
減価償却累計額	△ 4,993
車両運搬具	7,741
減価償却累計額	△ 6,710
機械装置	4,048
減価償却累計額	△ 348
じゅう器備品	2,589
減価償却累計額	△ 1,748
退職給付引当資産	573,350
駐車場事業積立資産	235,593
海の公園環境創造事業積立資産	55,819
特定寄附金動物園事業積立資産	12,849
減価償却引当資産	152,392
その他固定資産	907,370
建物	234,505
減価償却累計額	△ 56,939
建物附属設備	88,917
減価償却累計額	△ 63,944
構築物	59,811
減価償却累計額	△ 52,227
車両運搬具	48,518
減価償却累計額	△ 48,104
船舶	3,558
減価償却累計額	△ 3,558
機械装置	53,802
減価償却累計額	△ 32,903
じゅう器備品	317,378
減価償却累計額	△ 291,333
リース資産	179,153
減価償却累計額	△ 158,529

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
577,774	1,874,172	44,214	△ 250,000
6,441	33,967	150	
468,301	1,535,008	35,959	
98,096	48,747		
245		7,009	
	2,753		
4,690	3,696	1,096	
	250,000		△ 250,000
3,021,978	1,070,320	577,869	
15,251			
118			
15,134			
2,786,161	388,036	573,350	
2,710,379			
1,681			
△ 140			
	5,043		
	△ 4,993		
6,741	1,000		
△ 5,710	△ 1,000		
4,048			
△ 348			
1,729	860		
△ 888	△ 860		
		573,350	
	235,593		
55,819			
12,849			
	152,392		
220,566	682,284	4,520	
207,615	26,890		
△ 34,357	△ 22,582		
54,342	34,575		
△ 37,944	△ 26,000		
22,448	37,364		
△ 19,622	△ 32,605		
11,931	34,966	1,620	
△ 11,518	△ 34,966	△ 1,620	
3,558			
△ 3,558			
14,661	39,141		
△ 7,320	△ 25,583		
187,932	108,439	21,008	
△ 167,686	△ 103,521	△ 20,126	
	179,153		
	△ 158,529		

ソフトウェア	3,595
保証金	168
電話加入権	3,945
出資金	10
長期前払費用	2,202
事業調整積立資産	568,751
公共施設建設等負担金	50,595
資 産 合 計	6,916,327
流動負債	719,768
未払金	540,484
未払消費税	28,274
未払法人税等	13,285
前受金	7,646
預り金	4,334
賞与引当金	105,958
短期リース債務	19,787
収益会計勘定	0
固定負債	576,443
退職給付引当金	573,350
リース債務	2,294
受入敷金	800
負 債 合 計	1,296,212
指定正味財産	2,548,628
横浜市出捐金	1,017
横浜市補助金	630,330
国庫補助金	98
民間助成金	3,000
横浜市負担金	50
寄附金	1,914,132
(うち基本財産への充当額)	(5,084)
(うち特定資産への充当額)	(2,543,543)
一般正味財産	3,071,487
(うち基本財産への充当額)	(10,067)
(うち特定資産への充当額)	(567,575)
正 味 財 産 合 計	5,620,115
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	6,916,327

		3,595	
84	42	42	
	3,945		
	10		
	2,202		
	568,751		
	50,595		
3,599,752	2,944,491	622,083	△ 250,000
785,837	139,675	44,256	△ 250,000
421,093	85,701	33,691	
19,616	8,658		
	13,285		
2,414	5,231		
1,010	3,276	48	
91,704	3,737	10,517	
	19,787		
250,000			△ 250,000
	3,094	573,350	
		573,350	
	2,294		
	800		
785,837	142,769	617,606	△ 250,000
2,548,577	50		
1,017			
630,330	0		
98	0		
3,000			
	50		
1,914,132	0		
(5,084)			
(2,543,493)	(50)		
265,337	2,801,672	4,478	
(10,067)			
(242,668)	(324,907)		
2,813,915	2,801,722	4,478	
3,599,752	2,944,491	622,083	△ 250,000

イ 正味財産増減計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	5,665,229	4,280,057
基本財産運用益	71	71
基本財産受取利息	71	71
特定資産運用益	29,602	29,602
特定資産受取利息	29,602	29,602
事業収益	5,599,293	4,219,388
受取補助金等	2,149	2,035
受取国庫補助金	501	387
受取横浜市補助金	980	980
受取補助金等振替額	669	669
受取負担金	50	
受取負担金振替額	50	
受取寄附金	25,755	25,755
受取寄附金	8,381	8,381
受取寄附金振替額	17,374	17,374
雑収益	8,309	3,206
受取利息	1	0
雑収益	8,309	3,206
経常費用	5,658,306	4,593,073
事業費	5,622,255	4,593,073
管理費	36,051	
評価損益等調整前当期経常増減額	6,923	△ 313,016
評価損益等	△ 8,183	△ 8,183
基本財産評価損益等	△ 22	△ 22
特定資産評価損益等	△ 8,162	△ 8,162
当期経常増減額	△ 1,260	△ 321,199
(経常外増減の部)		
経常外収益	1,088	1,088
投資有価証券売却益	1,088	1,088
経常外費用	102	0
固定資産除却損	102	0
当期経常外増減額	986	1,088
他会計振替額	0	301,379
税引前当期一般正味財産増減額	△ 274	△ 18,732
法人税、住民税及び事業税	13,285	
当期一般正味財産増減額	△ 13,559	△ 18,732
一般正味財産期首残高	3,085,046	284,069
一般正味財産期末残高	3,071,487	265,337
(指定正味財産増減の部)		
受取寄附金	35,381	35,381
基本財産評価損	11	11

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
1,383,805	1,367		
0			
0			
1,379,905			横浜市補助金88,193千円 横浜市委託料3,486,033千円
114			
114			横浜市補助金
50			
50			
3,736	1,367		
1			
3,736	1,367		
1,029,182	36,051		
1,029,182			
	36,051		
354,623	△ 34,684		
354,623	△ 34,684		
102			
102			
△ 102	0		
△ 338,824	37,445		
15,697	2,761		
13,285			
2,413	2,761		
2,799,259	1,717		
2,801,672	4,478		

特定資産評価損		72,744		72,744
一般正味財産への振替額	△	18,093	△	18,043
当期指定正味財産増減額	△	55,467	△	55,416
指定正味財産期首残高		2,604,095		2,603,994
指定正味財産期末残高		2,548,628		2,548,577
正味財産期末残高		5,620,115		2,813,915

ウ 参考

項目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	5,666,317 千円	
人件費総額	1,254,809 千円	
横浜市からの補助金総額	89,173 千円	1.6 %
横浜市からの委託料総額	3,486,033 千円	61.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和5年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア よこはま緑の街づくり基金の造成、管理及び運用並びに都市緑化の推進及び都市環境の改善に関する事業

(ア) 基金の造成、管理及び運用

(イ) 普及啓発

(ウ) 緑化奨励

イ 公園緑地に関する普及啓発、公園緑地を活用した地域連携の促進及び公園緑地の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

公園の運営管理

馬場花木園、山手西洋館等（港の見える丘公園、山手公園、元町公園、山手イタリア山庭園）、横浜市こども植物園・横浜市児童遊園地、根岸森林公園、野島公園、海の公園、長浜公園、富岡総合公園、金沢八景権現山公園、俣野公園、俣野別邸庭園、三ツ沢公園、岸根公園

ウ 動物園を活用した野生生物の飼育展示・保全及び普及啓発並びに動物園の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

動物園の運営管理

よこはま動物園、野毛山動物園、金沢動物園

エ 売店、駐車場、その他の公園緑地及び動物園等に関する附帯事業等の経営（横浜市行政財産管理許可、横浜市普通財産貸付）

(ア) 売店の経営 10箇所

(イ) 駐車場の経営 37箇所

△	50		
△	50	0	
	101		
	50		
	2,801,722	4,478	

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	5,750,903	4,305,531
基本財産運用益	70	70
基本財産受取利息	70	70
特定資産運用益	21,026	21,026
特定資産受取利息	21,026	21,026
事業収益	5,704,454	4,260,299
受取補助金等	2,393	2,343
受取横浜市補助金	2,000	2,000
受取補助金等振替額	393	343
受取寄附金	18,411	18,411
受取寄附金	7,178	7,178
受取寄附金振替額	11,233	11,233
雑収益	4,549	3,382
経常費用	5,841,649	4,729,805
事業費	5,804,313	4,729,805
管理費	37,336	
当期経常増減額	△ 90,746	△ 424,274
他会計振替額	0	363,300
税引前当期一般正味財産増減額	△ 90,746	△ 60,974
法人税、住民税及び事業税	293	
当期一般正味財産増減額	△ 91,039	△ 60,974
一般正味財産期首残高	3,003,985	233,842
一般正味財産期末残高	2,912,946	172,868
(指定正味財産増減の部)		
受取寄附金	6,000	6,000
一般正味財産への振替額	△ 11,626	△ 11,576
当期指定正味財産増減額	△ 5,626	△ 5,576
指定正味財産期首残高	2,608,811	2,608,761
指定正味財産期末残高	2,603,185	2,603,185
正味財産期末残高	5,516,131	2,776,053

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	5,750,903 千円		5,620,643 千円	
人 件 費 総 額	1,323,656 千円		1,260,261 千円	
横浜市からの補助金総額	2,000 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	3,548,496 千円	61.7 %	3,423,690 千円	60.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
1,444,772	600		
1,444,155			横浜市委託料3,548,496千円
50			横浜市補助金
50			
567	600		
1,074,508	37,336		
1,074,508			
	37,336		
370,264	△ 36,736		
△ 400,036	36,736		
△ 29,772	0		
293			
△ 30,065	0		
2,768,426	1,717		
2,738,361	1,717		
△ 50			
△ 50	0		
50			
2,738,361	1,717		

増 △ 減
130,260 千円
63,395 千円
2,000 千円
124,806 千円
0 千円

第2

株式会社横浜スタジアム

1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和52年2月16日
- (3) 所在地
横浜市中区横浜公園
- (4) 基本金
3,480,000千円（うち横浜市出資額200,000千円、出資割合5.7%）
- (5) 設立目的
野球その他のスポーツ及び各種催物等のための施設の運営管理・賃貸並びに各種催物の企画・開催を行う。また、飲食物等の販売及び食堂の経営を行う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 藤井謙宗
- (7) 役職員数
役員数 16人
うち常勤 8人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 47人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
環境創造局公園緑地管理課

2 令和4年度決算

(1) 事業実績

- ア プロ野球及びその他のアマチュアスポーツ使用のための施設の運営管理等
プロ野球及びアマチュア野球等のスタジアム施設の使用（4月～翌年3月）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
プロ野球公式戦及びオープン戦					
使用日数	77日	73日	68日	67日	77日
利用者数	2,169,828人	2,258,625人	514,492人	777,027人	1,882,250人
アマチュア野球等					
使用日数	273日	273日	231日	153日	272日
利用者数	384,878人	409,945人	68,480人	108,300人	329,654人

※プロ・アマ併用日あり

- イ コンサート、各種催物等のための施設の運営管理並びに各種催物の企画及び開催
ウ 施設内の広告販売及び放送放映に関する業務
エ スタジアム施設内における飲食物・物品の販売及び食堂の経営
オ スタジアム施設に関する管理業務

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,073,051	流動負債	947,150
現金及び預金	6,988,716	買掛金	447
売掛金	18,687	未払金	172,051
未収入金	12,284	リース債務	8,162
商品	31,130	未払消費税等	111,121
貯蔵品	295	未払法人税等	196,309
その他	21,939	預り保証金	214,100
固定資産	11,356,176	契約負債	24,616
有形固定資産	11,083,295	賞与引当金	11,866
車両運搬具	1,586	役員賞与引当金	5,576
器具及び備品	46,118	修繕引当金	184,500
リース資産	11,035,591	その他	18,402
無形固定資産	22,934	固定負債	183,649
電話加入権	3,279	長期リース債務	8,162
ソフトウェア	4,816	退職給付引当金	151,609
リース資産	14,839	役員退職慰労引当金	23,879
投資その他の資産	249,947	負 債 合 計	1,130,799
投資有価証券	72,680	株主資本	17,298,428
関係会社株式	10,000	資本金	3,480,000
従業員長期貸付金	15,540	利益剰余金	13,818,428
繰延税金資産	145,647	利益準備金	708,300
その他	8,880	その他利益剰余金	13,110,128
貸倒引当金	△ 2,800	別途積立金	10,290,000
		繰越利益剰余金	2,820,128
		純 資 産 合 計	17,298,428
資 産 合 計	18,429,227	負 債 及 び 純 資 産 合 計	18,429,227

イ 損益計算書 (令和4年2月1日から令和5年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	6,028,933	
球場収入	860,201	
販売収入	1,948,960	
広告収入	2,937,246	
その他収入	282,526	
営業費用	5,053,581	
商品原価	674,096	
その他	3,901,682	
一般管理費	477,802	
営 業 利 益	975,353	
営業外収益	44,002	
受取利息	14	
有価証券利息	37,500	
従業員貸付金利息	359	
受取配当金	510	
雑収入	5,619	
営業外費用	12,122	
営 業 外 利 益	31,880	
経 常 利 益	1,007,232	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,007,232	
法人税、住民税及び事業税	309,584	
法人税等調整額	3,607	
当 期 純 利 益	694,042	

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	6,072,935 千円	
人 件 費 総 額	435,948 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和5年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア プロ野球及びその他のアマチュアスポーツ使用のための施設の運営管理等
- イ コンサート、各種催物等のための施設の運営管理並びに各種催物の企画及び開催
- ウ 施設内の広告販売及び放送放映に関する業務
- エ スタジアム施設内における飲食物・物品の販売及び食堂の経営
- オ スタジアム施設に関する管理業務

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和5年2月1日から令和6年1月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	7,546,446	
球場収入	943,069	
販売収入	3,354,150	
広告収入	2,942,490	
その他収入	306,737	
営業費用	6,650,737	
商品原価	1,765,321	
その他	4,334,110	
一般管理費	551,306	
営 業 利 益	895,708	
営業外収益	880	
受取利息等	880	
営 業 外 利 益	880	
経 常 利 益	896,588	
税 引 前 当 期 純 利 益	896,588	
法人税、住民税及び事業税	274,355	
法人税等調整額	3,600	
当 期 純 利 益	618,633	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	7,547,326 千円		6,584,119 千円	
人 件 費 総 額	433,063 千円		436,592 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	963,207 千円
人 件 費 総 額	△ 3,529 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

一般社団法人横浜みなとみらい21の経営状況を説明する
書類を次のとおり提出する。

令和5年9月14日

都市整備局長

1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態
一般社団法人
- (2) 設立年月日
平成21年2月23日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズスクエア横浜クイーンモール3階
- (4) 基本金
285,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合35.1%）
- (5) 設立目的
みなとみらい21地区の街づくりに関わる多様な主体が一体となってエリアマネジメントを
実践することにより、当地区の魅力を高め、質の高い都市環境の維持・向上を図るとともに、
賑わいの創出や地区の情報を広く発信し、地区の価値向上及び活力あふれる国際文化都市・横
浜の発展に寄与する。
- (6) 代表者
理事長 坂 和 伸 賢
- (7) 役職員数
役員数 13人
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 11人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 3人）
職員数 16人（うち横浜市派遣 4人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
都市整備局みなとみらい・東神奈川臨海部推進課

2 令和4年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 街づくり調整事業
 - (ア) 街づくり調整委員会（部会）の開催（横浜市から補助）
 - (イ) みなとみらい21地区における地震対策の推進（横浜市から補助）
 - (ウ) みなとみらい21地区合同防災訓練の実施
 - (エ) みなとみらい21街づくり基本協定の運営（横浜市から補助）
 - (オ) みなとみらい21地区における交通対策等の検討（横浜市から補助）
 - (カ) 公共空間の活用と都市デザイン事業（横浜市から補助）
 - (キ) みなとみらい21地区着工40周年記念事業（横浜市からの補助）
 - イ 環境対策事業
 - (ア) スマートなまちづくりの実現に向けた取組
 - (イ) 環境対策委員会（部会）の開催
 - ウ 文化・プロモーション事業（横浜市から補助）
 - (ア) 文化・プロモーション委員会等の運営
 - (イ) 地区内の情報発信・PR活動の実施
 - (ウ) 地区イベントの開催
 - (エ) 都市観光・MICE等取組戦略
 - (オ) ミュージックシティ構想等
 - エ 地域活性化推進事業
 - (ア) 会員相互交流の機会の創出
 - (イ) みなとみらいかもめSCHOOL
 - (ウ) オープンイノベーション推進事業

オ 広告・イベントスペース等運用事業（横浜市普通財産貸付）

（ア）公有財産運用事業

（イ）広告・イベントスペース運用事業

カ 横浜都心電波対策事業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	817,900
現金預金	573,509
未収金等	129,945
前払金	223
貯蔵品	1,516
有価証券	103,521
立替金	8,656
前払費用	530
固定資産	6,539,890
その他固定資産	6,539,890
じゅう器備品	2,326
リース資産	1,780
ソフトウェア	3,453
保証金	6
投資有価証券	6,404,094
長期前払費用	122,867
繰延税金資産	5,365
資 産 合 計	7,357,790
流動負債	83,650
買掛金	48,534
未払費用等	18,189
前受金	5,018
短期リース債務	1,115
賞与引当金	9,183
未払法人税等	75
未払消費税等	1,537
会計間調整勘定	0
固定負債	352,271
長期リース債務	765
長期未払金	1,085
退職給付引当金	32,846
前受維持管理負担金	302,296
受入保証金	15,280
負 債 合 計	435,921
基金	285,000
基金	285,000
一般正味財産	6,636,869
その他一般正味財産	6,636,869
正 味 財 産 合 計	6,921,869
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	7,357,790

(単位：千円)

実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去
22,931	64,218	730,752	
		573,509	
1,806	54,658	73,481	
	223		
725	625	166	
20,394		83,127	
	8,656		
6	55	469	
1,220,671	5,472	5,313,747	
1,220,671	5,472	5,313,747	
0	2,014	312	
		1,780	
	3,453		
	6		
1,097,937		5,306,157	
122,734		133	
		5,365	
1,243,602	69,690	6,044,499	
△ 444,678	△ 53,624	581,953	
10,431	38,065	37	
11	11,305	6,873	
	5,018		
		1,115	
		9,183	
		75	
		1,537	
△ 455,120	△ 108,012	563,133	
302,296	15,280	34,695	
		765	
		1,085	
		32,846	
302,296			
	15,280		
△ 142,383	△ 38,344	616,648	
		285,000	
		285,000	
1,385,985	108,034	5,142,850	
1,385,985	108,034	5,142,850	
1,385,985	108,034	5,427,850	
1,243,602	69,690	6,044,499	

イ 正味財産増減計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	
		実施事業等会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	426,735	99,057
受取入会金	100	
受取会費	84,465	11,735
正会員受取会費	79,300	11,017
準会員受取会費	300	42
賛助会員受取会費	4,865	676
事業収益	157,456	
受託事業収益	46,304	
賃貸事業収益	110,447	
かもめSCHOOL事業収益	705	
受取補助金等	68,000	
開発者負担金	82,543	82,543
維持管理負担金	82,543	82,543
雑収益	34,171	4,779
受取利息	8	1
有価証券運用益	26,594	4,625
雑収益	7,569	153
経常費用	377,859	90,895
事業費	349,257	90,895
管理費	28,602	
評価損益等	△ 133,181	△ 26,096
投資有価証券評価損益等	△ 133,181	△ 26,096
当 期 経 常 増 減 額	△ 84,305	△ 17,934
(経常外増減の部)		
経常外費用	0	
固定資産除却損	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 84,305	△ 17,934
税引前当期一般正味財産増減額	△ 84,305	△ 17,934
法人税、住民税及び事業税	3,375	
法人税等調整額	10,989	
当期一般正味財産増減額	△ 98,669	△ 17,934
一般正味財産期首残高	6,735,538	1,403,919
一般正味財産期末残高	6,636,869	1,385,985
基金期首残高	285,000	
基金期末残高	285,000	
正味財産期末残高	6,921,869	1,385,985

(単位：千円)

			備 考
その他会計	法人会計	内部取引消去	
296,088	31,590		
	100		
63,873	8,857		
59,969	8,314		
226	32		
3,678	511		
157,456			
46,304			
110,447			
705			
68,000			横浜市補助金
6,759	22,633		
	7		
	21,969		
6,759	657		
258,362	28,602		
258,362			
	28,602		
	△ 107,085		
	△ 107,085		
37,726	△ 104,097		
0			
0			
△ 0	0		
37,726	△ 104,097		
37,726	△ 104,097		
	3,375		
	10,989		
37,726	△ 118,461		
70,308	5,261,311		
108,034	5,142,850		
	285,000		
	285,000		
108,034	5,427,850		

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	426,735 千円	15.9 %
人 件 費 総 額	137,206 千円	
横浜市からの補助金総額	68,000 千円	
横浜市からの委託料総額	0 千円	
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和5年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 街づくり調整事業

- (ア) 街づくり調整委員会（部会）の開催（横浜市から補助）
- (イ) みなとみらい21地区における地震対策の推進（横浜市から補助）
- (ウ) みなとみらい21地区合同防災訓練の実施
- (エ) みなとみらい21街づくり基本協定の運営（横浜市から補助）
- (オ) みなとみらい21地区の土地公募業務（横浜市から受託）
- (カ) みなとみらい21地区における交通対策等の検討（横浜市から補助）
- (キ) 公共空間の活用と都市デザイン事業（横浜市から補助）
- (ク) みなとみらい21地区着工40周年記念事業（横浜市からの補助）

イ 環境対策事業

- (ア) スマートなまちづくりの実現に向けた取組
- (イ) 環境対策委員会（部会）の開催

ウ 文化・プロモーション事業（横浜市から補助）

- (ア) 文化・プロモーション委員会等の運営
- (イ) 地区内の情報発信・PR活動の実施
- (ウ) 地区イベントの開催
- (エ) 都市観光・MICE等取組戦略
- (オ) ミュージックシティ構想等

エ 地域活性化推進事業（その他）

- (ア) 会員相互交流の機会の創出
- (イ) みなとみらいかもめSCHOOL
- (ウ) オープンイノベーション推進事業

オ 広告・イベントスペース等運用事業（横浜市普通財産貸付）

- (ア) 公有財産運用事業
- (イ) 広告・イベントスペース運用事業

カ 横浜都心電波対策事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	実施事業等会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	373,601		89,131
受取会費	85,450		11,687
施設建設負担金	12,150		12,150
維持管理負担金	61,551		61,551
事業収益	126,450		
受取補助金	68,000		
雑収益	20,000		3,743
経常費用	417,277		122,630
事業費	389,543		122,630
管理費	27,734		
当期経常増減額	△ 43,676	△	33,499
税引前当期一般正味財産増減額	△ 43,676	△	33,499
法人税、住民税及び事業税	2,610		
当期一般正味財産増減額	△ 46,286	△	33,499
一般正味財産期首残高	6,679,995		
一般正味財産期末残高	6,633,708		
基金期首残高	285,000		
基金期末残高	285,000		
正味財産期末残高	6,918,708		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	373,601 千円		384,008 千円	
人 件 費 総 額	148,781 千円		145,781 千円	
横浜市からの補助金総額	68,000 千円	18.2 %	68,000 千円	17.7 %
横浜市からの委託料総額	2,000 千円	0.5 %	2,000 千円	0.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	
うち短期貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

その他会計	法人会計	内部取引消去	備 考
259,392	25,078		
64,942	8,821		
126,450			横浜市委託料2,000千円 横浜市補助金
68,000			
	16,257		
266,913	27,734		
266,913			
	27,734		
△ 7,521	△ 2,656		
△ 7,521	△ 2,656		
	2,610		
△ 7,521	△ 5,266		

増 △ 減
△ 10,407 千円
3,000 千円
0 千円
0 千円
0 千円
0 千円

法定団体に準ずる団体の
経営状況を説明する書類

横浜川崎国際港湾株式会社の
経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

令和5年9月13日

港湾局長

1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

(1) 設立形態

株式会社

(2) 設立年月日

平成28年1月12日

(3) 所在地

横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号 クイーンズタワーA棟14階

(4) 基本金

2,000,000千円（うち横浜市出資額945,000千円、出資割合47.3%）

(5) 設立目的

次の事業を営むことを目的とする。

ア コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営

イ 港湾施設の設計、施工、監理及び管理運営

ウ 港湾振興に寄与する集荷促進事業の実施

エ 外国客船の誘致

オ 国内外での各種イベント、展示会の企画及び開催

カ 港湾振興及び港湾施設の強化に寄与するための事業及び調査・研究等

キ 海外の港湾の整備及び運営並びにこれらに関する調査

ク 物流施設、事務所、会議室等の施設の賃貸及び管理運営

ケ 環境にやさしいみなとづくりのための自然環境の保全及び改善に関する事業

コ 駐車場施設の建設、賃貸、管理及び運営

サ 前各号の附帯又は関連する一切の事業

(6) 代表者

代表取締役社長 人見伸也

(7) 役職員数

役員数 7人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）

うち非常勤 4人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）

職員数 27人（うち横浜市派遣 8人、うち横浜市退職 0人）

※ 職員数には、横浜港埠頭株式会社からの専従出向者15人を含み、

同社との兼任者5人および川崎臨港倉庫埠頭株式会社との兼任者1人は含まず。

(8) 横浜市所管局課

港湾局物流運営課

2 令和4年度決算

(1) 事業実績

コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営等

ア 本牧ふ頭 4ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）

イ 大黒ふ頭 1ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）

ウ 南本牧ふ頭 4ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）

エ 東扇島ふ頭 1ターミナル（一部川崎市指定管理施設）

	令和3年度	令和4年度
外貿コンテナ 貨物取扱量	2,696,731TEU	2,726,177TEU
横浜港	2,575,369TEU	2,626,062TEU
川崎港	121,362TEU	100,115TEU

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,685,523	流動負債	1,713,831
現金及び預金	2,445,997	一年以内返済予定長期借入金	722,131
有価証券	804,414	未払金	812,431
未収入金	1,372,762	未払費用	1,011
貯蔵品	32,302	未払法人税等	138,633
前払費用	27,390	預り金	1,515
未収収益	2,655	前受金	4,576
固定資産	14,042,347	リース債務	4,724
有形固定資産	11,303,281	賞与引当金	28,807
建物	2,908,025	固定負債	12,013,176
構築物	3,601,024	長期借入金	11,707,856
機械装置	2,652,234	長期預り金	287,500
工具器具備品	20,153	長期前受金	4,576
リース資産	11,763	長期リース債務	8,219
土地	495,000	退職給付引当金	716
建設仮勘定	1,615,080	役員退職慰労引当金	4,306
無形固定資産	4,241	負債合計	13,727,008
ソフトウェア	3,305	株主資本	5,000,862
その他の無形固定資産	936	資本金	1,010,000
投資その他の資産	2,734,824	資本剰余金	990,000
投資有価証券	2,125,887	資本準備金	990,000
関係会社株式	500,000	利益剰余金	3,000,862
長期前払費用	23,743	繰越利益剰余金	3,000,862
繰延税金資産	18,960		
敷金	65,753		
その他固定資産	480		
資産合計	18,727,870	純資産合計	5,000,862
		負債及び純資産合計	18,727,870

イ 損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	8,052,996	
売上高	8,052,996	
営業費用	6,976,625	
売上原価	6,582,399	
販売費及び一般管理費	394,226	
営 業 利 益	1,076,370	
営業外収益	66,204	
受取利息	4,179	
その他	62,025	
営業外費用	91,988	
支払利息	36,422	
その他	55,566	
営 業 外 利 益	△ 25,784	
経 常 利 益	1,050,586	
特別損失	5,541	
固定資産除却損	3,982	
災害損失	979	
その他の特別損失	580	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,045,044	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	285,264	
法 人 税 等 調 整 額	37,590	
当 期 純 利 益	722,190	

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	8,119,200 千円	
人 件 費 総 額	330,020 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	354,816 千円	
うち長期貸付金総額	354,816 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	10,501,797 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和5年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 国際コンテナ戦略港湾施策の推進

- (ア) 我が国最高水準のコンテナターミナルの整備
- (イ) コンテナターミナルの効率的な運営の推進
- (ウ) 航路誘致・集貨促進ならびに国際物流拠点形成の促進

イ 事業活動を通じた社会の持続的な発展への貢献

- (ア) 災害時等に社会活動の早期の復旧を支える強靱なインフラ整備及び地球環境にやさしい施策の推進
- (イ) 海洋都市横浜、川崎臨海部の発展に向けてみなとを通じた「まちの発展・活性化」への貢献
- (ウ) 年間を通じ、コンテナターミナル内への再生可能エネルギー100%電力の供給による二酸化炭素排出量ゼロを実現し、横浜港の脱炭素化へ貢献

ウ 経営基盤の安定と発展的な事業運営

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	8,273,000	
売上高	8,273,000	
営業費用	7,476,000	
売上原価	6,637,000	
減価償却費	839,000	
販売費及び一般管理費	413,000	
営 業 利 益	384,000	
営業外収益	88,000	
受取利息	8,000	
雑収入	80,000	
営業外費用	90,000	
支払利息	40,000	
雑損失	50,000	
営 業 外 利 益	△ 2,000	
経 常 利 益	382,000	
特別損失	66,000	
固定資産除却損	66,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	316,000	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	96,000	
当 期 純 利 益	220,000	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	8,361,000 千円		7,994,000 千円	
人 件 費 総 額	345,560 千円		324,327 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	3,942,000 千円		373,000 千円	
うち長期貸付金総額	3,942,000 千円		373,000 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	367,000 千円
人 件 費 総 額	21,233 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	3,569,000 千円
うち長期貸付金総額	3,569,000 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

公益財団法人 よこはま学校食育財団の経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

令和5年9月14日

教 育 長

第 1

公益財団法人 よこはま学校食育財団

1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和30年10月25日
- (3) 所在地
横浜市中区尾上町1丁目6番地
- (4) 基本金
8,317千円（うち横浜市出資額0円、出資割合0.0%）
- (5) 設立目的
横浜市内にある市立学校の給食事業の充実発展とその運営及び食の安全・安心、地産地消、食育等に関する取組を推進することにより、児童の健全育成に寄与するとともに豊かな市民生活に貢献することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 金子勝巳
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 16人（うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 2人）
- (8) 横浜市所管局課
教育委員会事務局健康教育・食育課

2 令和4年度決算

(1) 事業実績

ア 学校給食用物資の調達・斡旋（横浜市から受託）

市から委託を受け、同市教育委員会が決定した基準献立に基づき、学校からの給食実施人員、実施日の報告により、納入品目及び数量を算出し、給食用物資の一括購入を実施

給食実施学校	351校
給食実施回数	188回
年間取扱総額	9,103,867,381円

イ 食の安全・安心への取組及び食に関する情報の発信（横浜市から受託）

(ア) 給食相談員の巡回

物資の安全性・適正な納品の確保のために、学校納入時の品質等を調査するとともに、学校に対する給食相談を実施

巡回相談校数	延べ556校
--------	--------

(イ) 物資納入業者等への訪問指導

衛生指導が必要と思われる納入業者や製造業者、新規登録納入業者に対し訪問指導を実施

訪問指導数	延べ 35件
-------	--------

(ウ) 食品衛生検査等(回収検査)

物資の安全・安心の確保のため、学校に納入された物資を回収し検査を実施

検査検体数	461検体
-------	-------

(エ) 産地判別検査

給食用物資が規格に適合しているか確認するため、食肉類等の産地判別検査を実施

検査検体数	30検体
-------	------

- (オ) 納入業者による自主検査の実施
アレルギー物質及びヒスタミン検査を学校納入前に窓口業者が実施
- | | | | |
|---|---------|-------|--|
| a | アレルギー物質 | 136検体 | |
| b | ヒスタミン | 104検体 | |
- (カ) 放射性物質検査の実施
摂取量の多い主食及び牛乳を中心に検査を実施
- | | | | |
|--|-------|-------|--|
| | 検査検体数 | 353検体 | |
|--|-------|-------|--|
- (キ) 学校給食用物資納入業者衛生管理講習会
給食用物資の品質保持及び衛生管理の徹底を図るための、給食用物資納入業者を対象とする
eラーニング講習会を開催
- | | | | |
|-----|-----|-------------------------|---------------|
| 開催日 | 第1回 | 令和4年 7月25日から令和4年9月30日まで | |
| | 第2回 | 令和4年12月26日から令和5年2月28日まで | 受講者数(合計) 164人 |
- (ク) ホームページによる給食用物資に関する情報発信
給食用物資の産地情報及びアレルギー情報等を毎月ホームページに掲載し、情報提供を実施
- ウ 地産地消及び食育の推進（一部横浜市から受託）
- (ア) 地産地消の推進
地産地消の良さを伝えるため、11月の地産地消月間に横浜市及びJA横浜と協力し、市内の給食実施校全校へ市内産野菜（大根）を供給
- (イ) イベントの開催
- | | | | |
|---|--|----------------------|-------------|
| a | 親子料理教室の開催 | | |
| | 食育推進のため、児童及びその保護者を対象に開催 | | |
| | パンを作ろう | 令和4年 8月22日 午前の部、午後の部 | 参加人数（合計）64人 |
| | 給食人気メニュー | 令和4年12月10日 午前の部、午後の部 | 参加人数（合計）32人 |
| | さばのみそ煮、いわしハンバーグ | 令和5年 3月4日 | 参加人数16人 |
| b | 食材塾の開催 | | |
| | 給食のパン・ごはんができるまで | 令和4年8月25日 | |
| | 未利用魚について知ろう | 令和5年2月 4日 | |
| c | 食育出前講座を実施している企業の情報収集・提供 | | |
| | 「食育出前講座」を実施している企業の情報収集を行い、学校へ情報提供を実施 | | |
| d | ホームページを活用した食育の情報発信 | | |
| | 「作ってみよう給食の献立！」に献立の写真の掲載、家庭向けの作り方の料理方法、家庭で作った給食の献立写真の投稿掲載及び季節の献立を掲載 | | |
| | 学校給食の献立紹介・学校編 | 掲載献立数 | 349件 |
| | 学校給食の献立紹介・料理編 | 掲載料理数 | 28件 |
| | おうち給食はじめました | 掲載人数 | 75人 |
- エ 学校給食基準献立の作成（横浜市から受託）
基準献立作成業務の実施、家庭配付用学校給食基準献立予定表の印刷及び配付
- オ 学校給食に関する調査・研究（横浜市から受託）
給食用物資等に関する情報収集及び他都市等との情報交換を実施
- (ア) 給食相談員による各学校の訪問により、給食食材等に関するニーズを把握し、食材調達の調査・研究を実施
- (イ) 財団の今後の事業計画に生かすため、大都市学校給食連絡協議会等で情報交換を実施
- カ その他、法人の目的を達成するために必要な事業
- (ア) 学校給食用物資納入業者向けコンプライアンス研修をeラーニングによる講習の実施
- (イ) 後援名義使用承諾による他団体の事業支援
- (ウ) 学校栄養職員を目指す学生が、学校給食用物資や食育、横浜市の学校給食の仕組みの理解を深めるための学生ボランティア制度の実施

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	710,130
現金預金	73,155
未収入金	635,722
前払費用	1,253
固定資産	127,060
基本財産	8,317
特定資産	61,539
退職給付引当資産	6,217
減価償却引当資産	55,323
その他の固定資産	57,203
じゅう器備品	2,957
リース資産	2,544
電話加入権	464
敷金	8,712
ソフトウェア仮勘定	42,526
資 産 合 計	837,190
流動負債	637,549
未払金	630,200
預り金	1,388
仮受金	0
賞与引当金	5,960
固定負債	8,842
リース債務	2,626
退職給付引当金	6,217
負 債 合 計	646,391
一般正味財産	190,799
(うち基本財産への充当額)	(8,317)
(うち特定資産への充当額)	(61,539)
正 味 財 産 合 計	190,799
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	837,190

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去
616,151	93,979	
	73,155	
616,151	19,571	
	1,253	
	127,060	
	8,317	
	61,539	
	6,217	
	55,323	
	57,203	
	2,957	
	2,544	
	464	
	8,712	
	42,526	
616,151	221,038	
616,187	21,362	
616,187	14,013	
	1,388	
△ 1	1	
	5,960	
	8,842	
	2,626	
	6,217	
616,187	30,204	
△ 35	190,834	
(8,317)		
(61,539)		
△ 35	190,834	
616,151	221,038	

イ 正味財産増減計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	9,339,524
給食事業収入	9,338,721
物資調達費収入	9,103,867
運営費収入	234,854
手数料収入	565
雑収入	238
受取利息	2
雑収入	236
経常費用	9,288,385
事業費	9,103,867
主食及び牛乳代	3,624,170
副食物資代	5,352,370
冷凍食品管理委託料	127,328
その他の事業費	466
管理費	184,051
当期経常増減額	51,139
他会計振替額	0
当期一般正味財産増減額	51,139
一般正味財産期首残高	139,660
一般正味財産期末残高	190,799
正味財産期末残高	190,799

ウ 参考

項 目	令和4年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	9,339,524 千円	
人件費総額	81,891 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	9,338,721 千円	100.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和5年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

			備 考
公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
9,103,867	235,657		横浜市委託料 横浜市委託料
9,103,867	234,854		
9,103,867			
	234,854		
	565		
	238		
	2		
	236		
9,104,334	184,051		
9,103,867			
3,624,170			
5,352,370			
127,328			
466			
	184,051		
△ 466	51,605		
475	△ 475		
9	51,131		
△ 44	139,704		
△ 35	190,834		
△ 35	190,834		

3 令和5年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 学校給食用物資の調達・斡旋（横浜市から受託）

安全・安心で良質な給食物資を、横浜市内の給食実施校（小学校、義務教育学校、特別支援学校）へ安定的かつ効率的に供給

イ 食の安全・安心への取組及び食に関する情報の発信（横浜市から受託）

給食物資の安全性の確保等を図るため、給食相談員による給食実施校（小学校、義務教育学校、特別支援学校）の巡回相談、物資納入業者等への訪問指導、細菌検査等の衛生検査及び放射性物質検査等を実施

(ア) 給食相談員の巡回

(イ) 物資納入業者等への訪問指導

(ロ) 検査機関による細菌検査、食品添加物検査、アレルギー物質検査等

(ハ) 産地判別検査

(ニ) 放射性物質検査の実施

(ホ) 学校給食用物資納入業者衛生管理講習会

(ヘ) ホームページによる給食物資に関する情報発信

ウ 地産地消及び食育の推進（一部横浜市から受託）

(ア) 地産地消の推進

地産地消の良さを伝えるため、11月の地産地消月間に給食実施校（小学校、義務教育学校、特別支援学校）全校へ市内産野菜を供給

(イ) 食育の推進

学校及び保護者に対する食育を支援・推進するため、次の事業を実施

a 親子料理教室の開催

b 食材塾の開催

c 「子どもアドベンチャー」への参画

d 給食相談員による食育に関する情報収集・提供

e 給食試食会等支援プロジェクトの実施

f 食育出前講座等を実施している企業の情報収集・提供

g ホームページを活用した食育の情報提供

エ 学校給食基準献立の作成（横浜市から受託）

基準献立作成業務を実施。学校給食基準献立予定表の印刷及び配付

オ 学校給食に関する調査・研究（横浜市から受託）

(ア) 給食相談員による各学校の訪問により、給食食材等に関するニーズを把握し、食材調達の調査・研究を実施

(イ) 財団の今後の事業計画に生かすため、大都市学校給食連絡協議会等に参加し、情報収集を実施

カ その他、法人の目的を達成するために必要な事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	9,496,123
給食事業収入	9,494,951
手数料収入	644
雑収入	528
受取利息	4
雑収入	524
経常費用	9,496,123
事業費	9,296,172
管理費	199,951
当期経常増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	139,660
一般正味財産期末残高	139,660
正味財産期末残高	139,660

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	9,496,123 千円		9,650,884 千円	
人 件 費 総 額	92,823 千円		54,759 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	9,494,951 千円	100.0 %	9,649,602 千円	100.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
9,296,172	199,951		横浜市委託料
9,296,172	198,779		
	644		
	528		
	4		
	524		
9,296,172	199,951		
9,296,172			
	199,951		
0	0		
0	0		
	139,660		
	139,660		
	139,660		

増 △ 減
△ 154,761 千円
38,064 千円
0 千円
△ 154,651 千円
0 千円

